



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4403 URL <https://www.nof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮道 建臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミ ユニケーション部長 (氏名) 古川 英 TEL 03-5424-6651  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	217,709	13.0	40,624	14.1	43,183	14.8	33,973	27.3
2022年3月期	192,642	11.6	35,595	33.8	37,624	30.3	26,690	14.5

(注) 包括利益 2023年3月期 33,389百万円 (15.4%) 2022年3月期 28,922百万円 (△8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	417.02	—	14.8	14.4	18.7
2022年3月期	323.77	—	12.6	13.4	18.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	309,438	240,002	77.3	2,960.56
2022年3月期	289,630	221,706	76.3	2,690.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 239,176百万円 2022年3月期 220,928百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	23,333	△709	△16,170	89,081
2022年3月期	27,393	△8,755	△15,312	81,431

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	43.00	—	47.00	90.00	7,407	27.8	3.5
2023年3月期	—	50.00	—	58.00	108.00	8,770	25.9	3.8
2024年3月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00		30.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	5.6	37,000	△8.9	38,000	△12.0	28,400	△16.4	351.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	82,841,376株	2022年3月期	82,841,376株
2023年3月期	2,053,795株	2022年3月期	731,913株
2023年3月期	81,467,144株	2022年3月期	82,437,765株

(注) 当社は、2020年3月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	155,139	14.2	32,071	16.6	38,259	21.4	31,334	34.7
2022年3月期	135,865	14.0	27,499	36.9	31,528	30.3	23,256	8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	384.63	—
2022年3月期	282.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	258,496	73.1	188,866	73.1	—	—	2,337.81	
2022年3月期	243,027	72.0	175,008	72.0	—	—	2,131.40	

(参考) 自己資本 2023年3月期 188,866百万円 2022年3月期 175,008百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 1) 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2023年3月期	217,709	40,624	43,183	33,973
2022年3月期	192,642	35,595	37,624	26,690
増減率 (%)	13.0	14.1	14.8	27.3

当期は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進む国や地域を中心に、各種制限の緩和と経済活動の正常化が一段と進む一方で、中国のゼロコロナ政策の動向による経済活動の停滞、ウクライナ危機や資源・エネルギー価格高騰の継続、世界的なインフレ加速、金融情勢の混乱等により景気の不透明感が強まりました。国内においては、社会経済活動の正常化が進むなかで、個人消費や設備投資、生産活動等に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な原燃料価格の高騰、半導体供給不足の継続、ウクライナ危機等の地政学的リスク等が懸念される状況が継続しましたが、全般に国内外の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは2022年度を最終年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努める一方で適正価格の維持に注力し、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「成長市場への事業拡大」を更に強化するために、川崎事業所内におけるDDS医薬用製剤原料の製造設備の稼働にあわせて、生産性の向上や品質管理の強化を実施し、ライフサイエンス事業の供給力強化を図りました。また前期に実施したバイオ化学品、熱制御素材に関するオープンイノベーションによる事業協創の取り組みに続き、当期は、エレクトロニクス分野や健康食品分野での協創テーマの公募採択を行い「社内外との連携強化」を推進しました。

これらの結果、当期の連結売上高は、217,709百万円（前期比13.0%増）となりました。連結営業利益は、40,624百万円（前期比14.1%増）、連結経常利益は、43,183百万円（前期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、33,973百万円（前期比27.3%増）となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

2) 当期のセグメント別の概況  
(事業別業績)

	機能化学品		ライフサイエンス		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2023年3月期	146,422	22,901	40,907	18,003	29,871	1,751	509	209
2022年3月期	128,416	21,460	33,745	14,109	30,012	1,764	468	291
増減	18,005	1,440	7,162	3,893	△140	△13	40	△82

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が堅調に推移するとともに、原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、トイレタリー関連、合成樹脂・樹脂加工や塗料向けの需要が堅調に推移するとともに、原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が堅調に推移するとともに、原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内外向け自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、146,422百万円（前期比14.0%増）、連結営業利益は、22,901百万円（前期比6.7%増）となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が落ち着いたものの、原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、健康食品向けの出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、40,907百万円（前期比21.2%増）、連結営業利益は、18,003百万円（前期比27.6%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、29,871百万円（前期比0.5%減）、連結営業利益は、1,751百万円（前期比0.7%減）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、509百万円（前期比8.6%増）、連結営業利益は、209百万円（前期比28.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ19,808百万円増加し、309,438百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加7,090百万円、売上債権の増加3,748百万円、棚卸資産の増加9,835百万円、有形固定資産の増加1,919百万円、投資有価証券の期末時価評価等による減少3,092百万円等であります。

負債は、前期末に比べ1,511百万円増加し、69,436百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の減少2,119百万円、有利子負債の減少784百万円、未払法人税等の増加2,747百万円等であります。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ18,296百万円増加し、240,002百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益33,973百万円、剰余金の配当による減少7,943百万円、自己株式の取得等による減少7,007百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,501百万円、退職給付に係る調整累計額の減少84百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,062百万円増加しましたが、運転資金負担の増加8,799百万円、法人税等の支払額の減少67百万円等により、前期に比べ4,060百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の増加5,365百万円、設備投資による支出の減少1,196百万円、固定資産売却による収入の減少114百万円等があり、前期に比べ8,045百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加3,136百万円、借入金の返済による支出の減少2,200百万円、配当金の支払額の増加996百万円等の結果、前期に比べ857百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ7,649百万円増加し、89,081百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,393	23,333	△4,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,755	△709	8,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,312	△16,170	△857
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	1,510	1,139	△370
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	4,835	7,593	2,757
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	—	55	55
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	81,431	89,081	7,649

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	75.6	74.7	76.3	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.2	176.6	142.3	161.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	400.6	499.4	447.8	296.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
2024年3月期	230,000	37,000	38,000	28,400
2023年3月期	217,709	40,624	43,183	33,973
増減率 (%)	5.6	△8.9	△12.0	△16.4

新型コロナウイルス感染症については、日本国内における感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行されたことを受けて、徐々にその影響は小さくなるものと見込んでおります。しかしながら、ウクライナ危機や米中対立の激化、原燃料価格の高止まり、世界的なインフレ継続、金融情勢の混乱等の懸念もあり、世界経済の先行きは不透明な状況が継続すると想定されます。

また、目指す3分野「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」において、市場ニーズの変化に柔軟に対応し、化学の力で新しい価値を継続的に創出し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼にお応えし続けることで、安心して豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいります。

次期の業績としては、売上高230,000百万円、営業利益37,000百万円、経常利益38,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28,400百万円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

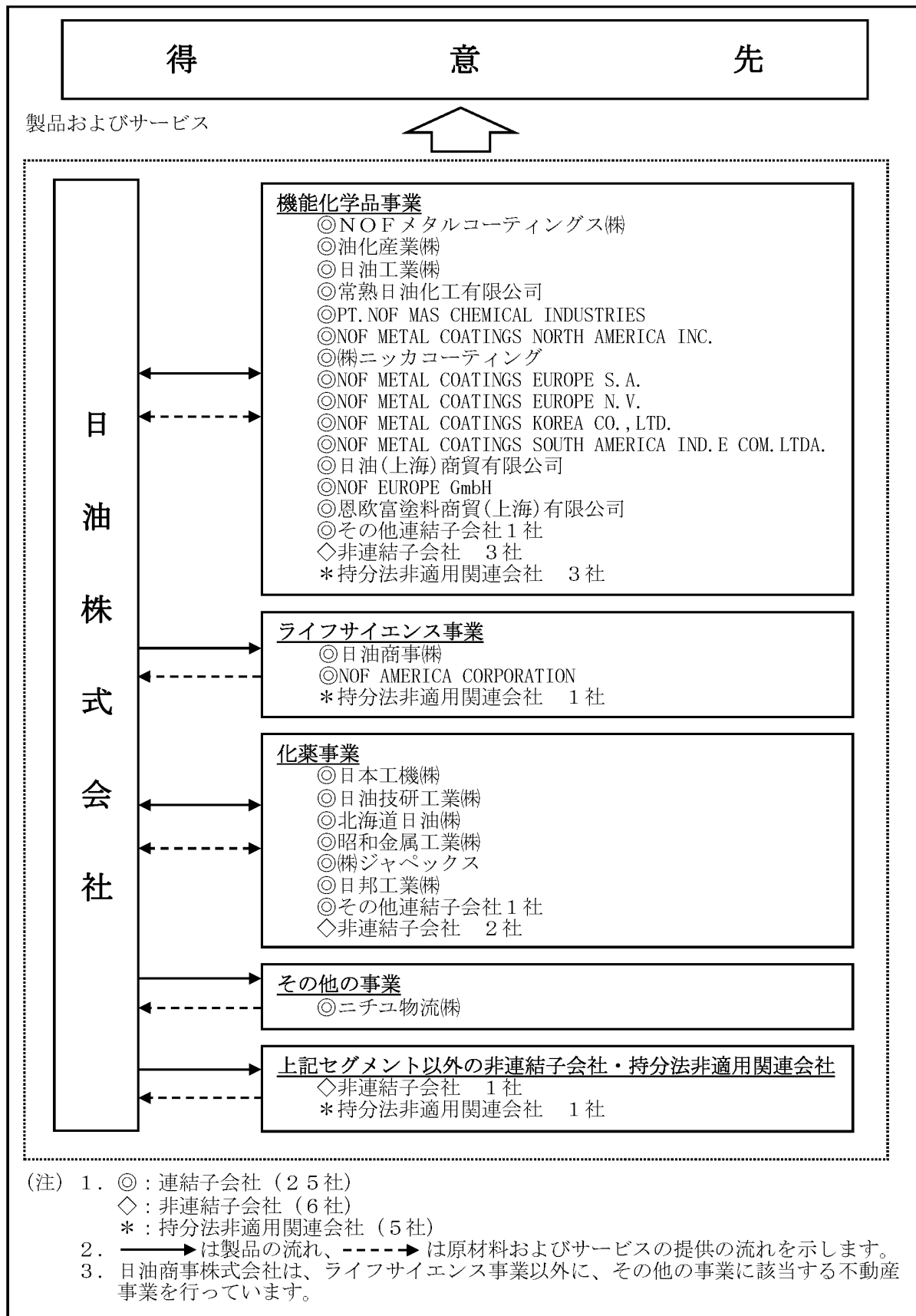
当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当は、配当性向30%程度を目標とし、自己株式取得・消却については機動的に対応してまいります。内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり58円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて、1株当たり年間108円となります。

また、次期の配当金は1株当たり年間108円（中間配当金54円、期末配当金54円）とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,430	92,520
受取手形、売掛金及び契約資産	42,424	45,971
電子記録債権	2,813	3,014
商品及び製品	25,655	30,079
仕掛品	1,693	3,412
原材料及び貯蔵品	12,552	16,245
その他	2,937	2,706
貸倒引当金	△185	△199
流動資産合計	173,322	193,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,771	76,870
減価償却累計額	△51,758	△53,689
建物及び構築物 (純額)	24,013	23,181
機械装置及び運搬具	106,729	109,677
減価償却累計額	△93,181	△96,252
機械装置及び運搬具 (純額)	13,547	13,424
土地	20,706	20,790
リース資産	438	490
減価償却累計額	△242	△344
リース資産 (純額)	196	145
建設仮勘定	1,423	3,927
その他	16,191	17,258
減価償却累計額	△14,132	△14,863
その他 (純額)	2,058	2,394
有形固定資産合計	61,944	63,863
無形固定資産		
その他	947	1,148
無形固定資産合計	947	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	47,812	44,719
長期貸付金	2	5
繰延税金資産	985	950
退職給付に係る資産	3,148	3,071
その他	1,521	1,988
貸倒引当金	△53	△60
投資その他の資産合計	53,416	50,675
固定資産合計	116,308	115,688
資産合計	289,630	309,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,262	18,496
電子記録債務	584	1,230
短期借入金	1,997	2,080
1年内返済予定の長期借入金	2,800	150
リース債務	130	103
未払費用	1,514	1,585
未払法人税等	5,879	8,626
預り金	3,803	4,137
賞与引当金	3,473	3,521
資産除去債務	169	168
その他	8,853	11,496
流動負債合計	50,468	51,598
固定負債		
長期借入金	610	2,332
リース債務	92	178
繰延税金負債	11,117	9,820
執行役員退職慰労引当金	48	56
退職給付に係る負債	4,992	4,842
資産除去債務	388	388
その他	206	219
固定負債合計	17,455	17,837
負債合計	67,924	69,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,052
利益剰余金	166,062	192,092
自己株式	△3,292	△10,299
株主資本合計	195,627	214,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	21,725
為替換算調整勘定	809	2,683
退職給付に係る調整累計額	264	180
その他の包括利益累計額合計	25,300	24,588
非支配株主持分	777	825
純資産合計	221,706	240,002
負債純資産合計	289,630	309,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	192,642	217,709
売上原価	123,713	141,766
売上総利益	68,928	75,943
販売費及び一般管理費	33,333	35,318
営業利益	35,595	40,624
営業外収益		
受取利息	137	174
受取配当金	993	1,197
不動産賃貸料	272	273
為替差益	681	793
その他	457	534
営業外収益合計	2,543	2,973
営業外費用		
支払利息	60	80
債権流動化費用	29	29
不動産賃貸費用	85	82
固定資産撤去費用	156	112
その他	182	110
営業外費用合計	514	415
経常利益	37,624	43,183
特別利益		
固定資産売却益	1,154	7
投資有価証券売却益	63	4,840
抱合せ株式消滅差益	—	34
特別利益合計	1,218	4,882
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	※1 51	※1 1
固定資産除却損	51	23
固定資産圧縮損	697	—
投資有価証券売却損	44	0
その他	18	—
特別損失合計	864	25
税金等調整前当期純利益	37,977	48,040
法人税、住民税及び事業税	11,026	14,114
法人税等調整額	228	△89
法人税等合計	11,255	14,025
当期純利益	26,722	34,015
非支配株主に帰属する当期純利益	31	42
親会社株主に帰属する当期純利益	26,690	33,973

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	26,722	34,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△2,500
為替換算調整勘定	1,796	1,957
退職給付に係る調整額	217	△83
その他の包括利益合計	2,200	△626
包括利益	28,922	33,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,869	33,261
非支配株主に係る包括利益	52	127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	154,793	△7,984	179,666
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,115	154,867	△7,984	179,740
当期変動額					
剰余金の配当			△6,943		△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益			26,690		26,690
自己株式の取得				△3,871	△3,871
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却			△8,552	8,552	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	11,194	4,692	15,887
当期末残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,039	△967	49	23,121	727	203,516
会計方針の変更による累積的影響額						73
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,039	△967	49	23,121	727	203,589
当期変動額						
剰余金の配当						△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益						26,690
自己株式の取得						△3,871
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	186	1,777	215	2,179	49	2,229
当期変動額合計	186	1,777	215	2,179	49	18,116
当期末残高	24,226	809	264	25,300	777	221,706

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627
当期変動額					
剰余金の配当			△7,943		△7,943
親会社株主に帰属する当期純利益			33,973		33,973
自己株式の取得				△7,007	△7,007
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△62	26,030	△7,007	18,960
当期末残高	17,742	15,052	192,092	△10,299	214,588

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,226	809	264	25,300	777	221,706
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,226	809	264	25,300	777	221,706
当期変動額						
剰余金の配当						△7,943
親会社株主に帰属する当期純利益						33,973
自己株式の取得						△7,007
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,501	1,874	△84	△711	47	△663
当期変動額合計	△2,501	1,874	△84	△711	47	18,296
当期末残高	21,725	2,683	180	24,588	825	240,002

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,977	48,040
減価償却費	5,909	6,359
減損損失	51	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△279
受取利息及び受取配当金	△1,131	△1,371
支払利息	60	80
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△34
固定資産売却損益 (△は益)	△1,154	△6
固定資産圧縮損	697	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△4,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,494	△2,967
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,301	△9,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,088	△3,129
その他	2,250	1,107
小計	37,915	33,548
利息及び配当金の受取額	1,113	1,370
利息の支払額	△61	△78
法人税等の支払額	△11,574	△11,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,393	23,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△29	△1,305
投資有価証券の売却による収入	246	5,612
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,416	△6,219
有形及び無形固定資産の売却による収入	136	22
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△120	224
長期貸付けによる支出	—	△6
長期貸付金の回収による収入	4	2
その他	△1,577	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,755	△709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	308	△488
長期借入れによる収入	329	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,000	△2,800
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△3,871	△7,007
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△130
配当金の支払額	△6,919	△7,916
非支配株主への配当金の支払額	△2	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,312	△16,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,510	1,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,835	7,593
現金及び現金同等物の期首残高	76,596	81,431
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55
現金及び現金同等物の期末残高	81,431	89,081



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県知多郡武豊町	倉庫	建物	8
埼玉県川越市	生産設備等	建物等	43

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県川越市	生産設備等	建物等	1

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品、機能製品等を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	128,416	33,745	30,012	192,173	468	192,642	—	192,642
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,317	7,293	13	8,624	8,308	16,933	△16,933	—
計	129,733	41,038	30,026	200,798	8,777	209,575	△16,933	192,642
セグメント利益	21,460	14,109	1,764	37,335	291	37,626	△2,030	35,595
セグメント資産	110,438	28,584	57,199	196,222	3,977	200,200	89,429	289,630
その他の項目								
減価償却費	3,198	795	1,539	5,533	94	5,628	280	5,909
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,123	1,108	1,066	5,298	108	5,407	328	5,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

## 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,030百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額89,429百万円には、セグメント間消去△29,211百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産118,640百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額280百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額328百万円は、全社資産の増加額であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	146,422	40,907	29,871	217,200	509	217,709	—	217,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,331	7,920	16	9,269	8,139	17,408	△17,408	—
計	147,753	48,828	29,888	226,469	8,648	235,118	△17,408	217,709
セグメント利益	22,901	18,003	1,751	42,656	209	42,865	△2,241	40,624
セグメント資産	121,756	35,234	58,582	215,573	4,083	219,656	89,782	309,438
その他の項目								
減価償却費	3,366	993	1,630	5,989	102	6,092	266	6,359
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,358	2,897	1,088	7,344	77	7,421	422	7,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,241百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,326百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額89,782百万円には、セグメント間消去△31,655百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,437百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額266百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額422百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
129,521	33,404	29,717	192,642

(注) アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上19,844百万円が含まれております。

当会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は32.8%であり、その内アジアへの売上高は17.3%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
144,380	38,130	35,199	217,709

(注) アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上22,729百万円が含まれております。

当会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は33.7%であり、その内アジアへの売上高は17.5%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,690円65銭	2,960円56銭
1株当たり当期純利益	323円77銭	417円02銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年3月期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において48,200株、当連結会計年度末において48,200株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において49,185株、当連結会計年度において48,200株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,690	33,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,690	33,973
期中平均株式数(千株)	82,437	81,467

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。